

## 諸論

吉村 和就

グローバルウォータ・ジャパン代表  
(国連テクニカルアドバイザー、麻布大学客員教授)

筆者は4月1日から4日まで被災地(宮城県気仙沼市、南三陸町、岩手県陸前高田市、大船渡市)を視察してきた。大震災から3週間後、傷跡が生々しい現場であった。

それから3カ月後、上水道施設の復旧は、平均して92%、残りは都市機能を失った地域である。現在の問題は、上水道が復旧したが下水道が壊滅的な被害を受けた地域(海岸地域の低い所)では、地盤沈下も伴い、処理できない下水が側溝やマンホールから噴き出し、臭いや蚊、ハエ、水系感染症の発生源になっていることである。

例えば気仙沼市では高台にあった大半の地域は大津波の影響を受けなかったが、海岸地域は壊滅的な被害を受けている。

6月には宮城県石巻市を視察したが、市内の平地面積の3分の1が壊滅的な被害を受けているが、残りの3分の2の都市機能は軽微な被害であった。

問題は両市とも水道の復旧に伴い、

上流からの下水は沿岸地域を襲い2次被害を引き起こしていることである。

多くの自治体では上下水道を一体化した復興・復旧対策をやりたいが、現実には上下水道施設の被害査定の方法や予算執行時期が大きく異なり、さらに法律的な壁やその業界の慣習があり前に進めることができないのが現状である。なぜなら管轄がバラバラだからだ。水道は(厚生労働省、総務省)、

なる。

水は地産地消で、その地にある水のことば、その地にある自治体や企業が一番良く理解している。上下水道の復興を一体化することは、予算管理、事業運営、人員配置など多くのメリットがある。ハード面にしても、上下水道の管理運営の一体化、汚泥処理、水質分析の一体化など、国が復興予算を一括交付金として提供し、あとは首長が

## 水インフラ復興への提言

下水(国土交通省)、し尿(環境省)、農村漁村集落排水(農林水産省)、工業用水(経済産業省)など、バラバラな復興予算である。

筆者の基本的な考え方は、一刻も早く災害復興特区を定め、各自治体が必要とする水インフラに関する復興予算は国が一括交付金として、纏まった資金を自治体へ預けることである。自治体の主体性に任せることが復興・復旧のスピード感や実効性を上げること

「やる気」を見せればすべて可能なことである。

既に多くの自治体は効率化を求め「上下水道局や上下水道部」となっているが、下水道予算は水道では使えない。これから本格的に「名は体を現す」ことが求められている。

では土木建設業界として今後の水インフラの復興にどう対処するのか。結論は予算が付く前に総合的な提案をすることである。役所から言われて急い

で作った場合は不十分なものが多い。

例えば仮設住宅、高台の空き地を見つけて、急いで仮設住宅を建設しているが、水道管や下水道管を簡単に引けない所が多い。また梅雨時期に入り、既に仮設住宅に入居している人々も、住宅の周りに雨水排除の側溝が無いために、敷地内に雨水が貯まり、ぬかるみに足を取られている例も多い。仮設住宅とはいえ、都市づくりの原点である。ぜひ上下水道関係者と共同歩調をとり今後のインフラ建設に邁進して頂きたいと思う。

今回の復興策は旧弊を打ち破り新しい概念で上下水道インフラを構築することである。これは以前から指摘されてきたことであり、特に目新しいことではない。今、実行できる最高のチャンスを迎えているだけである。

復興に携わる人々が、新しい日本を創り出すという気概をもってやり抜けば、短期間に復興を遂げる三陸モデルが完成し、さらには日本モデルが世界に通用する実証モデルにもなるだろう。関係者の奮起を願っている。